

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	公益財団法人名古屋まちづくり公社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市中区丸の内2-1-36
工場等の名称	アスナル金山
工場等の所在地	名古屋市中区金山1-17-1
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	物販店
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	・商業施設の賃貸、運営管理・駐車場の運営管理
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月25日 ～ 令和6年10月23日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場所）アスナル金山 3階管理事務所
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-324-8577		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社は地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識し、当事業所で使用している電気、ガスのエネルギー使用料削減を目指す。

但し、当事業所は店舗を主とした構成となっており、核店舗の営業方針により電気、ガスが使用されており、当公社でのコントロールが難しい状況となっている。

従って、当事業所におけるエネルギー削減に寄与できる範囲は、共用部で使用するエネルギーの削減が大半を占めるのが現状である。

1. 省資源・省エネルギー活動の推進

事業所で使用する電気、ガスのエネルギー使用料を昨年度と同等レベルを目標とする。

また、定期借地の期限との兼ね合いにより、照明のLED化が望ましいものに対しては実施し、省エネルギー化を図る。

2. 廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進

引き続き、廃棄物の発生抑制に努め、分別によるリサイクル化に努める。

3. 継続的なエネルギー削減計画の推進

引き続き、PDCAサイクルの実施により、継続的なエネルギーの削減に努める。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

金山事業課長（推進員）

↓

アスナル金山管理事務所 → 店舗従業員（協力依頼）

↓

施設管理委託業者（協力依頼）

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,237	t-CO ₂
（温室効果ガス除く炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	2,237	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
温室効果ガス総排出量	2,125	t-CO ₂	2,104	t-CO ₂	2,251	t-CO ₂	2,237	t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			1.0	%	▲ 5.9	%	▲ 5.3	%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
原単位あたりの排出量										
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

近年の年間を通しての温度上昇に伴い、温室効果ガス総排出量は増加傾向にある。ただ、昨年と比較すれば都市ガスの使用量が減少した為、削減率は伸びている。今後も引き続き省エネを意識した運用を続けていく必要がある。

- 備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
【省資源・省エネルギー推進の 実践】 ・冷暖房	冷房温度28℃、暖房温度20度の温度設定を原則とする。		△（徹底されず）
【省資源・省エネルギー推進の 実践】 ・照明	照明器具のLED化を進める。		○（部分的に取替を実施）
【省資源・省エネルギー推進の 実践】 ・OA機器	PC、コピー機の離席時及び退社時の電源OFFを実施する。		○（実施）
【廃棄物の排出抑制の推進】	廃棄物の分別回収によるリサイクルを徹底する。 両面コピー、裏紙利用等の徹底化によりコピー用紙の削減を徹底する。		○（実施）

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量(みなしの削減量)の合計

t-CO₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

夏季におけるドライミストによる気化熱冷却を実施

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

特になし
